

令和2年11月

# 財政状況

令和元年度決算の概要

令和2年度上半期の県財政

和歌山県

## ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度決算の概要及び令和2年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

令和2年11月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

# 目 次

## I 令和元年度決算の概要

- 1 一般会計の決算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (1) 決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (2) 実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (3) 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
  - (4) 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 特別会計（企業会計除く）の決算について・・・・・・・・・・・・・・ 9

## II 令和2年度上半期の予算の状況

- 1 予算の補正状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - (1) 一般会計予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - (2) 特別会計（企業会計除く）予算について・・・・・・・・・・・・・・ 10

## III 県債及び一時借入金の状況

- 1 県債について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 2 一時借入金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

## IV 県有財産の状況

- 1 公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2 物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

## V 企業会計の業務状況

- 1 和歌山県立こころの医療センター事業会計・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 2 和歌山県工業用水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 3 和歌山県土地造成事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 4 和歌山県流域下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

## VI 令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

- 1 健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- 2 資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

## VII 用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

# I 令和元年度決算の概要

## 1 一般会計の決算について

### (1) 決算規模

令和元年度の一般会計における歳入総額は5,563億1,700万円、歳出総額は5,468億3,853万円で、前年度に比べて、歳入は82億6,254万円、1.5%の増、歳出は82億7,905万円、1.5%の増となっています。

### (2) 実質収支

令和元年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、94億7,847万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源27億7,546万円を差し引いた実質収支は、67億301万円の黒字です。

また、前年度の実質収支34億2,656万円との差である単年度収支は、32億7,645万円の黒字となりました。

第1表 令和元年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)
1 歳 入 総 額	556,316,998	548,054,461	8,262,537	101.5
2 歳 出 総 額	546,838,527	538,559,479	8,279,048	101.5
3 歳 入 歳 出 差 引 額	9,478,471	9,494,982	▲ 16,511	99.8
4 翌年度へ繰越すべき財源	2,775,462	6,068,426	▲ 3,292,964	45.7
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	2,747,196	6,068,342	▲ 3,321,146	45.3
(3) 事故繰越し繰越額	28,266	84	28,182	33,650.0
5 実 質 収 支 額	6,703,009	3,426,556	3,276,453	195.6
6 単 年 度 収 支 額	3,276,453	▲ 2,423,176	5,699,629	▲ 135.2

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

### (3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源が3,510億9,812万円で63.1%を占め、

用語解説3

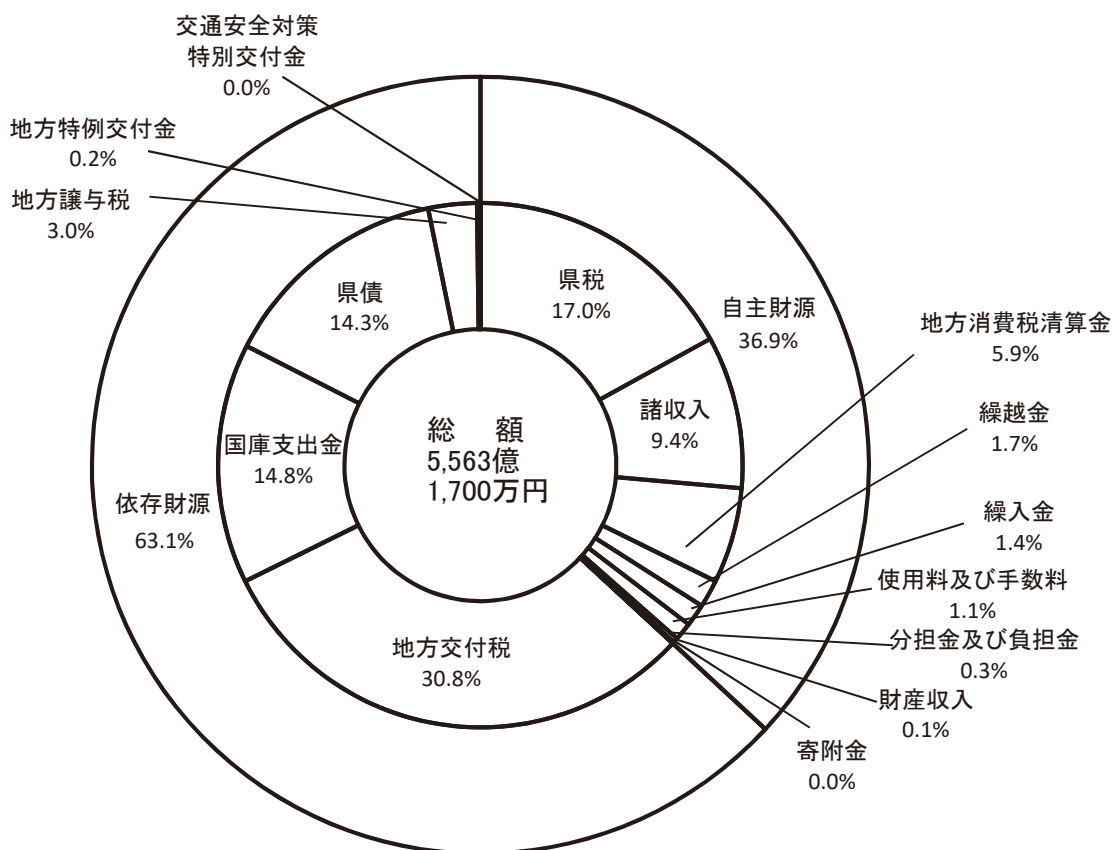
県税及び諸収入等の自主財源は、2,052億1,888万円で36.9%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

- 1 地方交付税 1,713億1,178万円 (構成比30.8%、対前年度伸率▲0.8%)
  - 2 県 税 944億7,695万円 (構成比17.0%、対前年度伸率 0.9%)
  - 3 国庫支出金 822億2,676万円 (構成比14.8%、対前年度伸率 8.3%)
- の順となっています。

第1図 款別歳入決算の状況



注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、合計が100%にはならない場合がある。

第2表 令和元年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)
		予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計		
1 県	税	92,708,000	-	92,708,000	94,476,949	17.0
2 地方	消費税清算金	33,053,000	-	33,053,000	33,054,188	5.9
3 地方	譲与税	16,741,000	-	16,741,000	16,684,176	3.0
4 地方	特例交付金	1,091,000	-	1,091,000	998,424	0.2
5 地方	交付税	170,987,743	-	170,987,743	171,311,776	30.8
6 交通安全対策特別交付金		202,000	-	202,000	197,785	0.0
7 分担金及び負担金		1,484,313	-	1,484,313	1,479,299	0.3
8 使用料及び手数料		6,244,436	-	6,244,436	6,189,686	1.1
9 国庫支出名		87,545,920	33,828,036	121,373,956	82,226,757	14.8
10 財産収入		346,895	-	346,895	401,786	0.1
11 寄附金		81,108	-	81,108	81,363	0.0
12 繰入金		8,298,160	-	8,298,160	7,914,663	1.4
13 繰越金		3,426,556	6,068,426	9,494,982	9,494,982	1.7
14 諸収入		77,916,237	262,254	78,178,491	54,521,976	9.4
15 県債		88,529,200	23,909,200	112,438,400	79,679,200	14.3
	計	588,655,568	64,067,916	652,723,484	560,291,241	100.0

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	令和元年度					平成30年度					(C)/(E) (%)	
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)		
												(C)/(E) (%)
1 県民税	33,723,000	34,945,283	34,103,646	36.1	101.1	97.6	35,016,063	34,112,769	36.4	97.4	▲ 9,123	100.0
個人	30,121,000	31,185,697	30,353,562	32.1	100.8	97.3	30,894,959	29,997,598	32.0	97.1	355,964	101.2
法人	3,345,000	3,493,222	3,483,720	3.7	104.1	99.7	3,538,351	3,532,418	3.8	99.8	▲ 48,698	98.6
利子割	257,000	266,364	266,364	0.3	103.6	100.0	582,753	582,753	0.6	100.0	▲ 316,389	45.7
2 事業税	19,638,000	20,443,096	20,403,546	21.6	103.9	99.8	19,503,949	19,491,440	20.8	99.9	912,106	104.7
個人	1,073,000	1,090,513	1,082,213	1.1	100.9	99.2	1,032,211	1,028,759	1.1	99.7	53,454	105.2
法人	18,565,000	19,352,584	19,321,332	20.5	104.1	99.8	18,471,738	18,462,681	19.7	100.0	858,652	104.7
3 地方消費税	18,107,000	18,626,927	18,626,927	19.7	102.9	100.0	18,485,189	18,485,189	19.7	100.0	141,739	100.8
譲渡割	14,623,000	15,050,127	15,050,127	15.9	102.9	100.0	14,656,241	14,656,241	15.6	100.0	393,886	102.7
貨物割	3,484,000	3,576,800	3,576,800	3.8	102.7	100.0	3,828,947	3,828,947	4.1	100.0	▲ 252,147	93.4
4 不動産取得税	1,679,000	1,799,771	1,719,093	1.8	102.4	95.5	1,814,594	1,729,455	1.8	95.3	▲ 10,362	99.4
5 県たばこ税	1,040,000	1,058,549	1,058,549	1.1	101.8	100.0	1,049,706	1,049,706	1.1	100.0	8,844	100.8
6 ゴルフ場利用税	309,000	313,892	313,892	0.3	101.6	100.0	316,283	316,283	0.3	100.0	▲ 2,391	99.2
7 自動車取得税	800,000	800,333	800,333	0.8	100.0	100.0	1,485,932	1,485,932	1.6	100.0	▲ 685,599	53.9
8 軽油引取税	5,955,000	6,432,451	6,017,393	6.4	101.0	93.5	6,259,549	5,842,284	6.2	93.3	175,109	103.0
9 自動車税	11,442,000	11,459,203	11,418,511	12.1	99.8	99.6	11,193,814	11,147,411	11.9	99.6	271,100	102.4
10 鉱区税	100	91	91	0.0	91.2	100.0	91	91	0.0	100.0	0	100.0
11 狩猟税	14,900	14,968	14,968	0.0	100.5	100.0	16,661	16,661	0.0	100.0	▲ 1,692	89.8
計	92,708,000	95,894,564	94,476,949	100.0	101.9	98.5	95,141,829	93,677,219	100.0	98.5	799,730	100.9

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

#### (4) 歳出

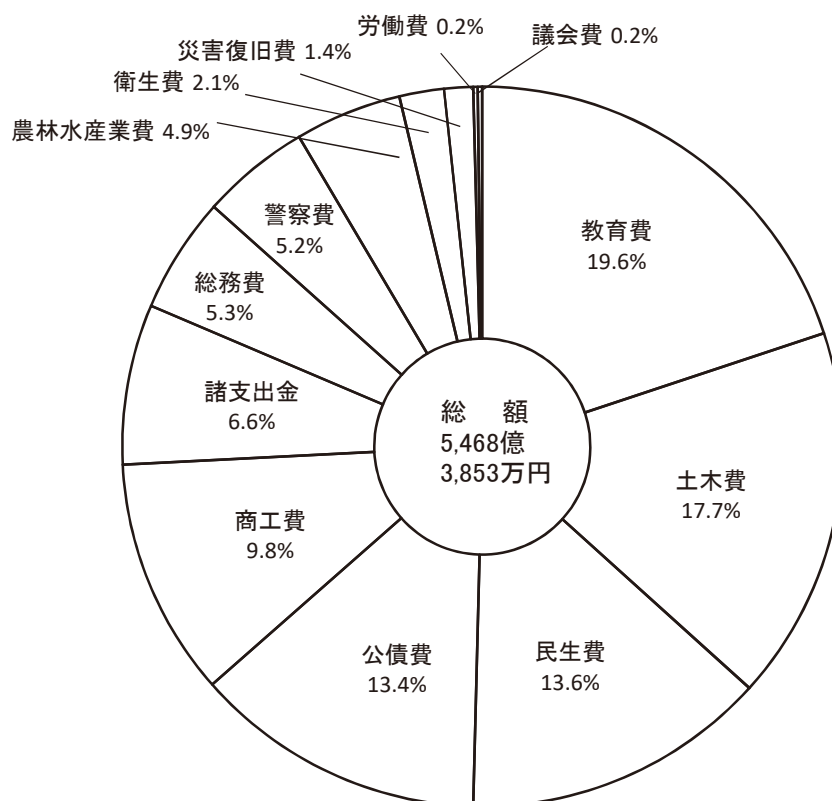
歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第4-1表及び第4-2表のとおりです。

歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

令和元年度の決算額の目的別内訳を額の多いものからみると、

- |   |     |               |            |        |       |
|---|-----|---------------|------------|--------|-------|
| 1 | 教育費 | 1,071億2,009万円 | (構成比19.6%) | 対前年度伸率 | 0.1%  |
| 2 | 土木費 | 969億4,933万円   | (構成比17.7%) | 対前年度伸率 | 7.1%  |
| 3 | 民生費 | 743億4,176万円   | (構成比13.6%) | 対前年度伸率 | 5.0%  |
| 4 | 公債費 | 730億6,086万円   | (構成比13.4%) | 対前年度伸率 | ▲0.8% |
| 5 | 商工費 | 536億1,571万円   | (構成比9.8%)  | 対前年度伸率 | ▲6.5% |
- の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、合計が100%にはならない場合がある。



第4-1表 令和元年度一般会計歳出（目的別）決算状況

（単位：千円）

款別	区分	最終予算額				支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額	計			
1 議	費	1,228,655	-	1,650	1,230,305	1,215,986	-	0.2
2 総	費	29,015,515	910,517	10,000	29,936,032	29,006,942	475,962	5.3
3 民	費	76,140,756	663,274	4,200	76,808,230	74,341,760	1,086,171	13.6
4 衛	費	11,735,683	308,318	41,712	12,085,713	11,358,084	203,566	2.1
5 労	費	1,538,685	-	-	1,538,685	1,348,092	-	0.2
6 農林水産業	費	27,204,008	9,682,716	9,674	36,896,398	27,040,467	8,825,703	4.9
7 商	費	79,814,920	372,444	-	80,187,364	53,615,714	43,568	9.8
8 土	費	107,897,759	46,440,072	-	154,337,831	96,949,334	55,179,380	17.7
9 警	費	28,787,326	133,680	-	28,921,006	28,402,714	43,888	5.2
10 教	費	109,481,269	170,807	-	109,652,076	107,120,090	819,269	19.6
11 災害復旧	費	6,429,190	5,386,088	-	11,815,278	7,393,025	3,315,093	1.4
12 公債	費	73,100,294	-	-	73,100,294	73,060,856	-	13.4
13 諸支出金		36,081,508	-	-	36,081,508	35,985,463	-	6.6
14 予備	費	200,000	-	▲67,236	132,764	-	-	-
計		588,655,568	64,067,916	-	652,723,484	546,838,527	69,992,600	100.0

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しないものがある。

歳出は、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

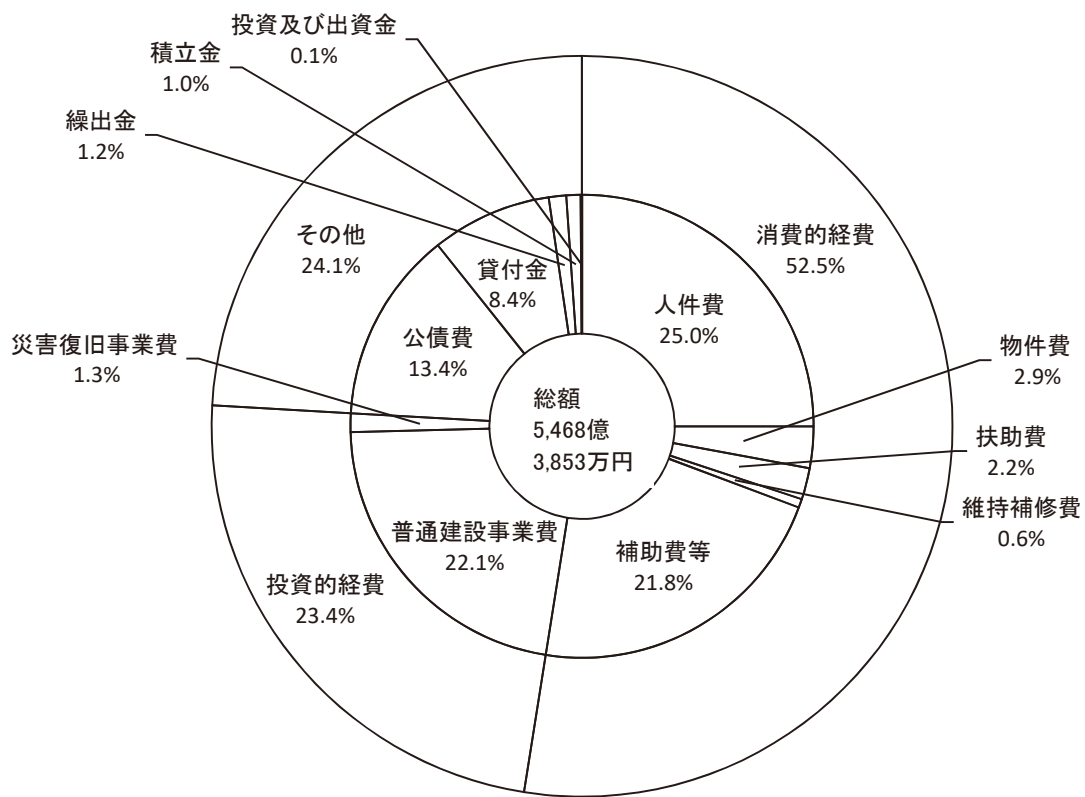
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2, 873億1, 438万円（構成比52.5%、対前年伸率0.5%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1, 278億2, 334万円（構成比23.4%、対前年伸率9.4%）

第3図 性質別歳出決算の状況



注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、合計が100%にはならない場合がある。

第4-2表 令和元年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費	287,314,380	52.5	286,007,270	53.1	1,307,110	0.5
(1) 人件費	136,733,508	25.0	137,147,749	25.5	▲414,241	▲0.3
(2) 物件費	15,749,217	2.9	14,987,066	2.8	762,151	5.1
(3) 維持補修費	3,486,880	0.6	4,221,828	0.8	▲734,948	▲17.4
(4) 扶助費	12,309,518	2.2	11,516,258	2.1	793,260	6.9
(5) 補助費等	119,035,257	21.8	118,134,369	21.9	900,888	0.8
2 投資的経費	127,823,338	23.4	116,861,813	21.7	10,961,525	9.4
(1) 普通建設事業費	120,720,405	22.1	110,104,167	20.4	10,616,238	9.6
補助	84,802,653	15.5	78,241,485	14.5	6,561,168	8.4
単独	23,046,053	4.2	18,651,964	3.5	4,394,089	23.6
国直轄	12,871,699	2.4	13,210,718	2.5	▲339,019	▲2.6
(2) 災害復旧事業費	7,102,933	1.3	6,757,646	1.3	345,287	5.1
補助	6,821,260	1.2	6,615,725	1.2	205,535	3.1
単独	281,673	0.1	141,921	0.0	139,752	98.5
国直轄	-	-	-	-	-	-
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 公債費	72,999,360	13.4	73,543,785	13.7	▲544,425	▲0.7
4 積立金	5,532,458	1.0	5,201,010	1.0	331,448	6.4
5 投資及び出資金	405,104	0.1	5,901	0.0	399,203	6,765.0
6 貸付金	46,010,200	8.4	49,573,860	9.2	▲3,563,660	▲7.2
7 繰出金	6,753,687	1.2	7,365,840	1.4	▲612,153	▲8.3
歳出合計	546,838,527	100.0	538,559,479	100.0	8,279,048	1.5

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

これらの決算状況は、第5表のとおりとなっています。

### 第5表 令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	277,381	927,146	208,681	718,465	334.3	75.2
2 中小企業振興資金	475,424	575,957	382,976	192,981	121.1	80.6
3 母子父子寡婦福祉資金	200,612	207,855	173,029	34,826	103.6	86.3
4 修学奨励金	326,694	356,662	287,762	68,900	109.2	88.1
5 職員住宅	215,660	219,515	202,626	16,889	101.8	94.0
6 国民健康保険	104,597,838	104,429,465	103,821,756	607,709	99.8	99.3
7 県営競輪事業	13,921,490	13,685,979	13,293,011	392,968	98.3	95.5
8 県営港湾施設管理	1,845,490	1,181,421	1,119,566	61,855	64.0	60.7
9 市町村振興資金	1,047,159	2,907,692	784,452	2,123,240	277.7	74.9
10 自動車税等証紙	1,585,000	1,402,023	1,402,023	-	88.5	88.5
11 用地取得事業	6,020,087	4,769,303	4,769,303	-	79.2	79.2
12 公債管理	124,485,746	124,453,762	124,453,762	-	100.0	100.0
計	254,998,581	255,116,780	250,898,947	4,217,833	100.0	98.4

※計欄については、会計ごとに千円未満四捨五入したものの積み上げである。

## Ⅱ 令和２年度上半期の予算の状況

用語解説 8

### 1 予算の補正状況

#### (1) 一般会計予算について

上半期の補正額は、975億7,702万円となっており、9月末現在の一般会計総額は、6,880億3,792万円となっています。

一般会計歳入歳出予算の補正状況は、第6表、第7-1表及び第7-2表のとおりです。

#### (2) 特別会計（企業会計除く）予算について

9月末現在の特別会計総額は、2,429億7,824万円となっています。

特別会計予算の状況は、第8表のとおりです。

第6表 令和2年度一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度										令和元年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	当初補正	4月補正	5月補正	6月補正	6月補正(追加)	9月補正(その1)	9月補正(その2)	9月末現計(A)	構成比(%)	9月末現計(B)	構成比(%)	
1 県	94,213,000	-	-	-	-	-	-	-	94,213,000	13.7	93,546,000	16.1	100.7
2 地方消費税清算金	42,992,000	-	-	-	-	-	-	-	42,992,000	6.2	33,329,000	5.7	129.0
3 地方譲与税	16,257,000	-	-	-	-	-	-	-	16,257,000	2.4	16,739,000	2.9	97.1
4 地方特例交付金	504,000	-	-	-	-	-	-	-	504,000	0.1	1,091,000	0.2	46.2
5 地方交付税	171,200,000	-	-	-	-	-	137,368	480,995	171,818,363	25.0	167,100,000	28.8	102.8
6 交通安全対策特別交付金	205,000	-	-	-	-	-	-	-	205,000	0.0	235,000	0.0	87.2
7 負担金及び負担金	995,959	-	-	-	-	-	-	40,787	1,036,746	0.2	1,408,837	0.2	73.6
8 使用料及び手数料	6,170,179	-	-	-	-	-	-	-	6,170,179	0.9	6,334,878	1.1	97.4
9 国庫支出金	80,573,666	129,261	5,080,149	3,811,284	710,051	35,151,157	3,930,432	22,654,262	152,040,262	22.1	85,463,854	14.7	177.9
10 財産収入	534,875	-	-	-	-	-	-	-	534,875	0.1	449,253	0.1	119.1
11 寄附金	65,985	-	-	-	-	-	-	50,000	115,935	0.0	39,785	0.0	291.4
12 繰入金	11,515,300	118,312	86,307	-	-	107,268	-	50,000	11,877,187	1.7	10,532,817	1.8	112.8
13 繰越金	1	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	72,678,883	-	6,226,346	-	-	5,208,000	-	8,241,442	92,354,671	13.4	78,363,945	13.5	117.9
15 県債	92,555,100	-	-	-	-	-	-	5,363,600	97,918,700	14.2	85,551,500	14.7	114.5
計	590,460,898	247,573	11,392,802	3,811,284	710,051	40,466,425	4,067,800	36,881,086	688,037,919	100.0	580,184,870	100.0	118.6

第7-1表 令和2年度一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度										令和元年度		
	当初予算	当初補正	4月補正	5月補正	6月補正	6月補正(追加)	9月補正(その1)	9月補正(その2)	9月末現計(A)	構成比(%)	9月末現計(B)	構成比(%)	(A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,293,302	-	-	-	-	-	-	-	1,283,534	0.2	1,249,686	0.2	102.7
2 総 務 費	30,653,912	-	2,727	-	-	126,026	-	464,818	31,247,483	4.5	28,143,102	4.9	111.0
3 民 生 費	76,505,626	-	585,970	-	-	9,476,028	-	8,428,280	94,995,904	13.8	75,732,705	13.1	125.4
4 衛 生 費	11,862,574	247,573	3,164,322	-	124,032	15,993,038	-	5,277,694	36,669,233	5.3	13,107,611	2.3	279.8
5 労 働 費	1,384,419	-	-	234,321	-	-	-	21,839	1,640,579	0.2	1,804,295	0.3	90.9
6 農 林 水 産 業 費	26,862,522	-	-	-	236,019	71,600	-	81,873	27,252,014	4.0	25,777,822	4.4	105.7
7 商 工 費	74,280,951	-	7,294,000	3,576,963	350,000	11,250,083	4,067,800	9,773,000	110,592,797	16.1	77,533,017	13.4	142.6
8 土 木 費	92,239,544	-	-	-	-	-	-	12,676,254	104,915,798	15.2	98,503,015	17.0	106.5
9 警 察 費	28,946,112	-	-	-	-	6,467	-	165,089	29,117,668	4.2	28,935,410	5.0	100.6
10 教 育 費	117,593,708	-	345,783	-	-	3,543,183	-	2,007	121,484,681	17.7	109,895,852	18.9	110.5
11 災 害 復 旧 費	9,147,444	-	-	-	-	-	-	-	9,147,444	1.3	9,982,008	1.7	91.6
12 公 債 費	72,363,042	-	-	-	-	-	-	-	72,363,042	10.5	71,947,081	12.4	100.6
13 諸 支 出 金	47,127,742	-	-	-	-	-	-	-	47,127,742	6.8	37,373,266	6.4	126.1
14 予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	-	-	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
計	590,460,898	247,573	11,392,802	3,811,284	710,051	40,466,425	4,067,800	36,881,086	688,037,919	100.0	580,184,870	100.0	118.6

第7-2表 令和2年度一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分		令和2年度（9月末現計）		令和元年度（9月末現計）		比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
1 消費的経費	365,047,806	53.1	294,144,615	50.7	70,903,191	124.1		
(1) 人件費	138,903,448	20.2	138,768,383	23.9	135,065	100.1		
(2) 物件費	20,285,185	2.9	15,211,745	2.6	5,073,440	133.4		
(3) 維持補修費	3,470,874	0.5	3,877,276	0.7	▲406,402	89.5		
(4) 扶助費	18,930,760	2.8	18,326,587	3.2	604,173	103.3		
(5) 補助費等	183,457,539	26.7	117,960,624	20.3	65,496,915	155.5		
2 投資的経費	155,296,488	22.6	132,717,668	22.9	22,578,820	117.0		
(1) 普通建設事業費	146,149,044	21.2	122,735,660	21.2	23,413,384	119.1		
補助	95,134,031	13.8	86,675,619	14.9	8,458,412	109.8		
単独	37,744,446	5.5	25,429,363	4.4	12,315,083	148.4		
国直轄	13,270,567	1.9	10,630,678	1.8	2,639,889	124.8		
(2) 災害復旧事業費	9,147,444	1.3	9,982,008	1.7	▲834,564	91.6		
補助	8,437,469	1.2	9,599,733	1.7	▲1,162,264	87.9		
単独	340,000	0.0	340,000	0.1	-	100.0		
国直轄	369,975	0.1	42,275	0.0	327,700	875.2		
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-		
公債費	72,300,070	10.5	71,882,153	12.4	417,917	100.6		
4 積立金	1,580,812	0.2	2,148,735	0.4	▲567,923	73.6		
5 投資及び出資金	-	-	405,104	0.1	▲405,104	皆減		
6 貸付金	86,919,042	12.6	71,819,298	12.4	15,099,744	121.0		
7 繰出金	6,693,701	1.0	6,867,297	1.2	▲173,596	97.5		
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	100.0		
合計	688,037,919	100.0	580,184,870	100.0	107,853,049	118.6		

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



第8表 令和2年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	令和2年度										令和元年度	
	当初予算	当初補正	4月補正	5月補正	6月補正	6月補正(追加)	9月補正(その1)	9月補正(その2)	9月未現計(A)	9月未現計(B)	(A)/(B)	(%)
農林水産振興資金	277,974	-	-	-	-	-	-	-	277,974	363,933	76.4	
中小企業振興資金	547,131	-	-	-	-	-	-	-	547,131	893,229	61.3	
母子父子寡婦福祉資金	201,195	-	-	-	-	-	-	-	201,195	200,612	100.3	
修学奨励金	244,846	-	-	-	-	-	-	-	244,846	219,823	111.4	
職員住宅	190,489	-	-	-	-	-	-	-	190,489	202,720	94.0	
国民健康保険	102,063,278	-	-	-	-	-	-	-	102,063,278	100,435,568	101.6	
県営競輪事業	17,573,658	-	-	-	-	-	-	-	17,573,658	12,892,333	136.3	
県営港湾施設管理	967,725	-	-	-	-	-	-	-	967,725	647,756	149.4	
市町村振興資金	851,418	-	-	-	-	-	-	-	851,418	1,053,371	80.8	
自動車税証紙	1,272,000	-	-	-	-	-	-	-	1,272,000	1,553,000	81.9	
用地取得事業	4,017,225	-	-	-	-	-	-	-	4,017,225	4,143,021	97.0	
公債管理	114,771,296	-	-	-	-	-	-	-	114,771,296	123,619,511	92.8	
計	242,978,235	-	-	-	-	-	-	-	242,978,235	246,224,877	98.7	

※流域下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計に移行。

### Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

#### 1 県債について

令和元年度末の県債の現在高は、一般会計で1兆314億3,896万円、特別会計で277億3,662万円、その合計額は、1兆591億7,558万円となっています。区分ごとの現在高は第9表のとおりです。

第9表 県債現在高の状況

(一般会計)		(特別会計)	
区 分	令和元年度末 現 在 高	区 分	令和元年度末 現 在 高
1 普 通 債	606,760,062	農林水産振興資金 特別会計	37,068
(1) 土木	453,040,108	中小企業振興資金 特別会計	3,935,176
(2) 農林水産	55,052,470	母子父子寡婦福祉資金 特別会計	528,415
(3) 教育	21,694,093	県営港湾施設管理 特別会計	671,873
(4) 公営住宅	5,157,964	用地取得事業 特別会計	5,182,300
(5) その他	71,815,427	県立こころの医療センター 事業会計	3,823,645
2 災 害 復 旧	18,402,664	土地造成事業会計	4,013,000
(1) 土木	18,278,330	流域下水道事業会計	9,545,147
(2) 農林水産	68,654		
(3) 教育	0		
(4) その他	55,680		
3 そ の 他	406,276,229	合 計	27,736,624
(1) 特別地方債	0		
(2) 減税補てん債	5,081,586		
(3) 退職手当債	27,038,928		
(4) 臨時財政対策債	372,755,844		
(5) 減収補てん債	1,399,870		
合 計	1,031,438,955		

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

#### 2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

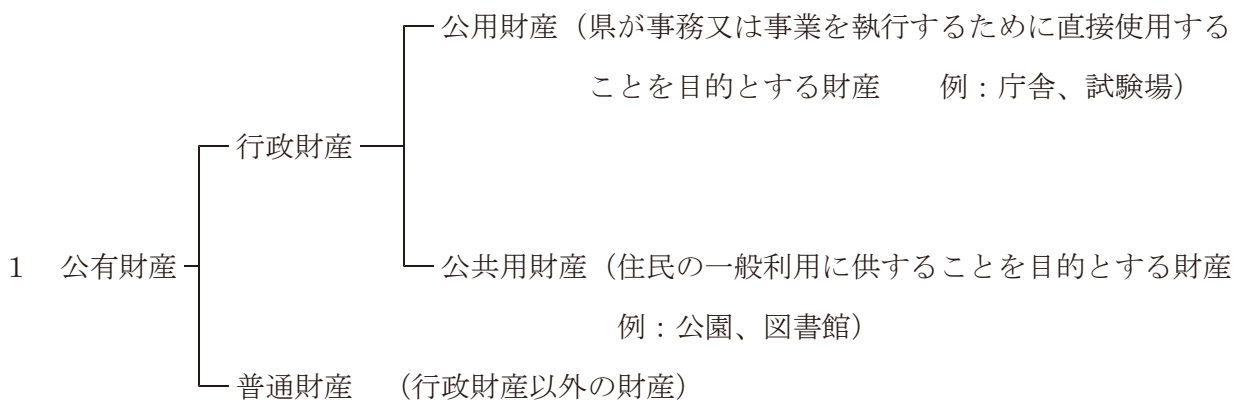
令和元年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

令和元年度末において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例：備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

# 1 公有財産

## (1) 土地・建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
行政財産						
本庁舎	27,946.27	-	27,946.27	43,114.58	-	43,114.58
その他の 行政機関	警察(消防)施設	2,416.07	227,341.65	116,206.14	▲1,201.81	115,004.33
	その他施設	▲212,656.20	950,366.98	181,138.17	▲41,172.13	139,966.04
公共用 財 産	学 校	▲149.97	1,761,601.13	579,407.98	446.17	579,854.15
	公営住宅	-	410,499.85	333,064.30	▲4,661.87	328,402.43
公 園	公園	▲13,176.34	5,856,197.74	51,678.56	-	51,678.56
	その他の施設	2,902.75	3,181,651.98	248,774.89	1,271.42	250,046.31
山 林	1,751,054.73	3,352,865.00	5,103,919.73	-	-	-
公舎住宅	77,388.35	▲812.90	76,575.45	36,622.97	1,394.13	38,017.10
小 計	14,464,712.37	3,131,388.41	17,596,100.78	1,590,007.59	▲43,924.09	1,546,083.50
普通財産						
廃道敷地	19,956.33	▲875.85	19,080.48	-	-	-
廃川敷地	54,259.13	▲782.30	53,476.83	-	-	-
埋立地	6,886.39	-	6,886.39	-	-	-
一般県有	990,688.84	▲2,133.58	988,555.26	23,610.23	▲1,075.32	22,534.91
小 計	1,071,790.69	▲3,791.73	1,067,998.96	23,610.23	▲1,075.32	22,534.91
合 計	15,536,503.06	3,127,596.68	18,664,099.74	1,613,617.82	▲44,999.41	1,568,618.41

## (2) 山林

区 分	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
所 有	1,751,054.73	3,352,865.00	5,103,919.73	86,487.81	▲ 32,163.58	54,324.23
分 収	22,992,657.00	-	22,992,657.00	1,654,487.00	▲ 55,828.00	1,598,659.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	-	594,319.00	4,862.30	-	4,862.30
合 計	25,338,030.73	3,352,865.00	28,690,895.73	1,745,837.11	▲ 87,991.58	1,657,845.53

### (3) 動産

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
船 舶	3 隻 176.00総トン	-	3 隻 176.00総トン
航 空 機	1 機	-	1 機
浮 標	-	-	-
浮 棧 橋	4 個	-	4 個

### (4) 物権

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
地 上 権	23,586,976.00㎡	-	23,586,976.00㎡
地 役 権	770.18㎡	-	770.18㎡
ダム 使用 権	1,990,000.00㎡	-	1,990,000.00㎡

### (5) 無体財産権

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
特 許 権	46 件	▲5 件	41 件
実 用 新 案 権	-	-	-
商 標 権	2 件	▲1 件	1 件
著 作 権	25 件	-	25 件
育 成 者 権	16 件	1 件	17 件
営 業 秘 密	1 件	-	1 件

### (6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
株 券	12,782,000	-	12,782,000

### (7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
出 資 金	61,075,900	311,446	61,387,346
出 捐 金	10,951,900	▲ 12,750	10,939,150
株 式	132,638	-	132,638

## 2 物品

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
自 動 車	1,142	▲13	1,129
舟	42	1	43
機 械 器 具 類	2,353	71	2,424
そ の 他	1,851	6	1,857
合 計	5,388	65	5,453

## 3 債権

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
貸 付 金 等	49,062,539	929,724	49,992,263

#### 4 基金

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	4,094,696	▲988,216	3,106,480
県 債 管 理 基 金	17,784,414	2,674	17,787,088
土 地 開 発 基 金	17,849,732	-	17,849,732
福 祉 対 策 等 基 金	8,378,800	▲6,617	8,372,183
地 域 振 興 基 金	2,800,698	▲458,120	2,342,578
文 化 振 興 基 金	-	-	-
災 害 救 助 基 金	317,423	▲12,727	304,696
愛 の 基 金	96,225	160	96,385
こどもの交通安全基金	16,727	▲8,713	8,014
青 少 年 文 庫 基 金	38,503	▲994	37,509
自 然 保 護 基 金	181,938	28	181,966
地域環境保全基金	1,321,563	▲50,310	1,271,253
森林整備担い手基金	696,296	▲44,339	651,957
中山間ふるさと・水と土保全基金	1,063,394	▲17,081	1,046,313
産 業 開 発 基 金	7,693,314	▲476,016	7,217,298
企業立地促進資金貸付基金	-	-	-
県庁舎及び議会棟等整備基金	1,611,809	245	1,612,054
介護保険財政安定化基金	1,466,680	16,890	1,483,570
県営競輪施設整備等基金	671,863	102	671,965
県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	169,273	26	169,299
和歌山下津港環境整備等基金	19,182	3	19,185
森林整備地域活動支援基金	235,649	▲7,288	228,361
研究開発推進基金	309,068	159,080	468,148
紀の国森づくり基金	408,705	▲59,321	349,384
後期高齢者医療財政安定化基金	2,350,639	358	2,350,997
ふるさと和歌山応援基金	77,011	11,513	88,524

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
子育て支援対策臨時特例基金	37,039	▲10,913	26,126
国民健康保険財政安定化基金	2,380,152	▲44,838	2,335,314
地域医療介護総合確保基金	4,954,544	211,646	5,166,190
農業構造改革支援基金	480,435	▲42,279	438,156
スポーツ振興基金	-	-	-
中核産業人材確保強化基金	-	-	-
森林環境譲与税活用基金	-	5,005	5,005
合 計	77,505,772	▲1,820,042	75,685,730



## V 企業会計の業務状況

### 1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの令和元年度の決算概要及び令和2年度上半期(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 令和元年度決算

令和元年度末の許可病床数は、300床(精神科300床)です。

入院患者数は、延63,484人(1日平均174人)、病床利用率は、57.8%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で3,795人の減少、外来患者で1,661人の増加となりました。

第1表

(単位:人)

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
令和元年度	63,484	174	22,182	92	85,666	266
平成30年度	67,279	184	20,521	84	87,800	268
増 減	▲ 3,795	▲ 10	1,661	8	▲ 2,134	▲ 2

令和元年度における収益的収支は、事業収益2,304,088千円、同費用2,131,449千円で差引172,639千円となり、利益剰余金において純利益は172,639千円となり、翌年度繰越欠損金は882,084千円となりました。

## 第2表 令和元年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に 比しての増減	備考
	当 予 算 額	初 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額				
				小 計	小 計			
第1款 病院事業収益	2,306,775,000	2,306,775,000	8,472,000	-	2,315,247,000	2,304,087,630	▲ 11,159,370	
第1項 医療収益	1,294,611,000	1,294,611,000	▲ 31,973,000	-	1,262,638,000	1,286,861,431	24,223,431	
第2項 医療外収益	1,012,164,000	1,012,164,000	40,445,000	-	1,052,609,000	1,015,120,199	▲ 37,488,801	
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	2,106,000	2,106,000	

(単位:円)

支出

区分	予 算 額					決算額	不 用 額	備考	
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額				
					小 計				地方公営企業 法第26項の規 定による繰越 額
第1款 病院事業費用	2,132,440,000	8,629,000	-	-	2,141,069,000	2,131,448,914	9,620,086		
第1項 医療費用	2,061,262,000	12,758,000	-	-	2,074,020,000	2,064,649,254	9,370,746		
第2項 医療外費用	71,078,000	▲ 4,129,000	-	-	66,949,000	66,799,660	149,340		
第3項 特別損失	-	-	-	-	-	-	-		
第4項 予備費	100,000	-	-	-	100,000	100,000	100,000		

(単位:円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

区分	予				算		決算額	予算額に 比し増減 額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	額					
				地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継続費 の繰越額 に係る財 源充当額	合計			
第1款 資本的収入	393,538,000	▲ 36,105,000	357,433,000	-	-	357,433,000	▲ 18,300,000		
第1項 他会計負担金	306,556,000	77,000	306,633,000	-	-	306,633,000	-		
第2項 企業債	54,800,000	▲ 4,000,000	50,800,000	-	-	50,800,000	▲ 18,300,000		
第3項 国庫補助金	32,182,000	▲ 32,182,000	-	-	-	-	-		

(単位:円)

## 支出

区分	予				算		決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	額			地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越 額	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越 額		
					地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越 額	継続費 の繰越額 に係る財 源充当額					
第1款 資本的支出	435,301,000	▲ 36,105,000	-	399,196,000	-	-	380,773,849	-	-	695,151	
第1項 建設改良費	89,702,000	▲ 36,105,000	-	53,597,000	-	-	35,175,756	-	-	694,244	
第2項 企業債償還金	345,599,000	-	-	345,599,000	-	-	345,598,093	-	-	907	

(単位:円)

第3表

令和元年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,136,082,682		
(2) 外来収益	146,376,830		
(3) その他医業収益	<u>4,401,919</u>	1,286,861,431	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,441,723,731		
(2) 材料費	94,104,325		
(3) 経費	342,616,499		
(4) 減価償却費	183,489,901		
(5) 資産減耗費	955,289		
(6) 研究研修費	<u>1,759,509</u>	<u>2,064,649,254</u>	
医業損失			777,787,823
3. 医業外収益			
(1) 患者外給食収益	4,060		
(2) 他会計負担金	686,772,601		
(3) 長期前受金戻入	17,495,412		
(4) その他医業外収益	<u>310,848,126</u>	1,015,120,199	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,635,130		
(2) 雑損失	<u>4,164,530</u>	<u>66,799,660</u>	<u>948,320,539</u>
経常利益			170,532,716
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,106,000</u>		<u>2,106,000</u>
当年度純利益			172,638,716
前年度繰越欠損金			1,054,722,754
当年度未処理欠損金			<u><u>882,084,038</u></u>

第4表

令和元年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		26,876,061		
	ロ 建 物	7,351,309,844			
	建物減価償却累計額	<u>▲ 4,648,409,616</u>	2,702,900,228		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>▲ 361,888,767</u>	257,456,037		
	ニ 器 械 備 品	558,673,291			
	器械備品減価償却累計額	<u>▲ 380,525,022</u>	178,148,269		
	ホ 車 輜	6,585,175			
	車輜減価償却累計額	<u>▲ 3,455,679</u>	3,129,496		
	ヘ リ ー ス 資 産	17,144,736			
	リース資産減価償却累計額	<u>▲ 8,640,501</u>	8,504,235		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>14,072,000</u>		
	有形固定資産合計			<u>3,191,086,326</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	無形固定資産合計			<u>134,760</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>3,191,221,086</u>	
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			36,905,295	
(2)	未 収 金			216,505,294	
(3)	貸 倒 引 当 金			9,635,096	
(4)	貯 蔵 品			<u>8,827,056</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>252,602,549</u>	
	資 産 合 計			<u><u>3,443,823,635</u></u>	

負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	3,463,772,363	
	(2) リ ー ス 債 務	<u>6,195,050</u>	
	固 定 負 債 合 計		3,469,967,413
4.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	359,872,793	
	(2) リ ー ス 債 務	2,228,004	
	(3) 未 払 金	53,423,672	
	(4) 引 当 金	93,850,811	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,624,437</u>	
	流 動 負 債 合 計		517,999,717
5.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	820,244,578	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>549,016,693</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>271,227,885</u>
	負 債 合 計		4,259,195,015

資 本 の 部

6.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	64,212,658	
	資 本 金 合 計		64,212,658
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>2,500,000</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>882,084,038</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>▲ 882,084,038</u>
	剰 余 金 合 計		<u>▲ 879,584,038</u>
	資 本 合 計		<u>▲ 815,371,380</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>3,443,823,635</u></u>

(2) 令和2年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

令和2年9月30日現在の許可病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数32,335人に対し、当年度上半期の入院延患者数は28,264人で対前年度比87.4%、また前年度上半期の外来延患者数11,125人に対し、当年度上半期の外来延患者数は11,332人で対前年度比101.9%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表 患者利用状況

(単位:人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
令和2年 4月	4,562	152	1,903	91	6,465	243
令和2年 5月	4,647	150	1,713	95	6,360	245
令和2年 6月	4,629	154	1,914	87	6,543	241
令和2年 7月	4,612	149	2,013	96	6,625	245
令和2年 8月	4,897	158	1,875	94	6,772	252
令和2年 9月	4,917	164	1,914	96	6,831	260
計	28,264	154	11,332	93	39,596	247
前年 同 期	32,335	177	11,125	92	43,460	269
前年同期との比較	▲ 4,071	▲ 23	207	1	▲ 3,864	▲ 22



## 第6表 令和2年度予算執行状況(4月～9月)

ア 収益的収支及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 病院事業収益	2,261,682	14,504	2,276,186	948,512	41.7
(1) 医業収益	1,253,351	-	1,253,351	495,183	39.5
ア入院収益	1,096,186	-	1,096,186	429,996	39.2
イ外来収益	153,589	-	153,589	63,672	41.5
ウその他医業収益	3,576	-	3,576	1,515	42.4
(2) 医業外収益	1,008,331	14,504	1,022,835	453,329	44.3
ア患者外給食収益	5	-	5	-	0.0
イ他会計負担金	639,862	-	639,862	453,329	70.8
ウ長期前受金戻入	14,300	-	14,300	-	0.0
エその他医業外収益	354,164	-	354,164	-	0.0
オ国庫補助金	-	14,504	14,504	-	0.0

## 支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 病院事業費用	2,072,809	14,504	2,087,313	791,878	37.9
(1) 医業費用	2,006,527	14,504	2,021,031	757,666	37.5
ア病院経営費	1,840,392	14,504	1,854,896	757,666	40.8
給料	661,060	-	661,060	328,510	49.7
手当	407,260	-	407,260	136,193	33.4
賞与引当金繰入	89,925	-	89,925	-	0.0
費用弁償	170	-	170	-	0.0
報酬	4,874	-	4,874	2,447	50.2
法定福利費	245,437	-	245,437	130,574	53.2
報償金	2,088	-	2,088	1,767	84.6
材料費	84,890	4,500	89,390	37,441	41.9
消耗品費	85,134	1,154	86,288	3,424	4.0
修繕費	14,076	-	14,076	3,509	24.9
賃借料	1,567	-	1,567	649	41.4
研究研修費	2,709	-	2,709	336	12.4
諸費	241,202	8,850	250,052	112,816	45.1
イ減価償却費	165,628	-	165,628	-	0.0
ウ資産減耗費	507	-	507	-	0.0
(2) 医業外費用	66,182	-	66,182	34,212	51.7
ア支払利息及び 企業債取扱諸費	58,282	-	58,282	29,510	50.6
イ患者外給食材料	-	-	-	-	0.0
ウ雑損失	7,900	-	7,900	4,702	59.5
(3) 特別損失	-	-	-	-	0.0
過年度損益修正	-	-	-	-	0.0
(4) 予備費	100	-	100	-	0.0
予備費	100	-	100	-	0.0

イ 資本的収支及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資 本 的 収 入	379,137	8,746	387,883	196,671	50.7%
(1) 企 業 債	34,600	-	34,600	-	0.0
(2) 他会計負担金	344,537	-	344,537	196,671	57.1
(3) 国庫補助金	-	8,746	8,746	-	0.0

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資 本 的 支 出	386,368	8,746	395,114	196,671	49.8%
(1) 建設改良費	36,895	8,746	45,641	22,527	49.4
ア 病院増改築 工 事 費	4,532	-	4,532	17,727	0.0
イ 資産購入費	32,363	8,746	41,109	4,800	11.7
(2) 企業債償還	349,473	-	349,473	174,144	49.8
元 金	349,473	-	349,473	174,144	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、41.7%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、37.9%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、50.7%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、49.8%です。

## 2 和歌山県工業用水道事業会計

工業用水道事業の令和元年度の決算及び令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

### （1）令和元年度の決算

#### ア 事業の状況

令和元年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、56,754,673立方メートルで、基本使用水量に対し100.2%となりました。  
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 令和元年度給水量及び料金収入状況

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m <sup>3</sup> )	2,196,000	2,190,000	6,000	100.3
	料 金 (円)	23,497,200	23,240,400	256,800	101.1
有田川 第三	給水量 (m <sup>3</sup> )	24,888,000	24,820,000	68,000	100.3
	料 金 (円)	276,256,800	275,502,000	754,800	100.3
紀の川 第二	給水量 (m <sup>3</sup> )	29,670,673	30,695,986	▲1,025,313	96.7
	料 金 (円)	348,208,887	359,842,703	▲11,633,816	96.8
合 計	給水量 (m <sup>3</sup> )	56,754,673	57,705,986	▲951,313	98.4
	料 金 (円)	647,962,887	658,585,103	▲10,622,216	98.4

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

令和元年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益1,058,623,326円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に924,044,287円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

## 第2表 令和元年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 1,121,495,000	円 -	円 -	円 1,121,495,000	円 1,058,623,326	円 ▲62,871,674	
第1項 営業収益	724,995,000	-	-	724,995,000	707,039,858	▲17,955,142	うち仮受消費税 58,304,421円
第2項 営業外収益	396,500,000	-	-	396,500,000	351,583,468	▲44,916,532	うち仮受消費税 28,464,300円

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補予算額	正額	予費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額					小計
第1款 工業用水道事業費用	円 1,116,139,000	円 ▲18,164,000	円 18,164,000	円 -	円 -	円 -	円 1,097,975,000	円 4,789,945	円 924,044,287	円 178,720,658	
第1項 営業費用	777,719,000	▲18,164,000	18,164,000	-	-	-	759,555,000	4,789,945	656,500,135	107,844,810	うち仮払消費税 21,619,541円
第2項 営業外費用	333,129,000	-	-	-	-	-	333,129,000	-	267,544,143	65,584,857	うち仮払消費税 23,168,400円
第3項 特別損失	291,000	-	-	-	-	-	291,000	-	9	290,991	うち支払消費税 (前払金)
第4項 予備費	5,000,000	-	-	-	-	-	5,000,000	-	-	5,000,000	12,674,415円

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予			算			額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合計					
第1款 資本的収入	円 1,860,000	円 -	円 1,860,000	円 -	円 -	円 1,860,000	円 -	円 -	円 -	円 ▲1,860,000	
第1項 固定資産売却 却代金	円 1,860,000	円 -	円 1,860,000	円 -	円 -	円 1,860,000	円 -	円 -	円 -	円 ▲1,860,000	

支出

区分	予			算			額		決算額	翌年度繰 越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計						
第1款 資本的支出	円 545,071,000	円 ▲174,800,000	円 370,271,000	円 181,060,700	円 -	円 551,331,700	円 -	円 -	円 57,412,140	円 132,425,235		
第1項 建設改良費	円 535,071,000	円 ▲174,800,000	円 360,271,000	円 181,060,700	円 -	円 541,331,700	円 -	円 -	円 57,412,140	円 122,425,235		うち仮払消 費税
第2項 予備費	円 10,000,000	円 -	円 10,000,000	円 -	円 -	円 10,000,000	円 -	円 -	円 -	円 10,000,000		29,306,365円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額361,494,325円は、消費税資本的収支調整額29,306,365円、過年度分損益勘定留保資金332,187,960円で補填した。

第3表

令和元年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	573,531,699		
(2) 営業雑収益	<u>75,203,738</u>	648,735,437	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	209,813,314		
(2) 紀の川事業費	190,079,603		
(3) 管理センター費	114,065,391		
(4) 一般管理費	<u>120,938,846</u>	<u>634,897,154</u>	
営業利益			13,838,283
3 営業外収益			
(1) 受取利息	434,297		
(2) 長期前受金戻入	31,184,638		
(3) 受託事業収益	231,684,000		
(4) 雑収益	<u>59,816,233</u>	323,119,168	
4 営業外費用			
(1) 受託事業費	231,684,000		
(2) 雑損失	<u>17,328</u>	<u>231,701,328</u>	<u>91,417,840</u>
経常利益			<u>105,256,123</u>
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>
当年度純利益			105,256,114
前年度繰越利益剰余金			<u>100,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>205,256,114</u></u>

## 第4表

令和元年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		335,528,606
	ロ 建 物	353,208,112	
	減価償却累計額	<u>▲252,665,822</u>	100,542,290
	ハ 構 築 物	7,251,865,165	
	減価償却累計額	<u>▲4,453,176,627</u>	2,798,688,538
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,982,124,889	
	減価償却累計額	<u>▲1,391,121,143</u>	591,003,746
	ホ 車 両 運 搬 具	9,519,327	
	減価償却累計額	<u>▲4,841,183</u>	4,678,144
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,662,233	
	減価償却累計額	<u>▲13,418,046</u>	2,244,187
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>257,628,731</u>
	有形固定資産合計		4,090,314,242
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		1,058,100
	ロ 施 設 利 用 権		<u>104,260</u>
	無形固定資産合計		1,162,360
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>1,500,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,500,000,000</u>
	固定資産合計		5,591,476,602
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		2,942,248,454
	(2) 未 収 金		172,210,425
	(3) 貯 蔵 品		1,062,610
	(4) 前 払 金		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>3,115,521,489</u>
	資 産 合 計		<u>8,706,998,091</u>



		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>193,773,669</u>	
	引当金合計		<u>193,773,669</u>
	固定負債合計		193,773,669
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金		65,730,433
(2)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	<u>15,367,000</u>	
	引当金合計		15,367,000
(3)	その他流動負債		<u>641,837</u>
	流動負債合計		81,739,270
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 受贈財産評価額	306,553,490	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲216,808,589</u>	89,744,901
	ロ 国庫補助金	1,136,120,890	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲819,346,796</u>	316,774,094
	ハ その他長期前受金	775,908,897	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲517,765,965</u>	<u>258,142,932</u>
	長期前受金合計		<u>664,661,927</u>
	繰延収益合計		<u>664,661,927</u>
	負債合計		940,174,866
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固有資本金	163,543,837	
	ロ 組入資本金	<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資本金合計		4,703,299,637
7	剰 余 金		

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,571,960	
ロ 国 庫 補 助 金	54,445,090	
ハ その他資本剰余金	<u>157,842,213</u>	
資本剰余金合計		359,859,263
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	150,500,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,347,908,211	
ハ 当年度未処分利益剰余金	105,256,114	
ニ 過年度未処分利益剰余金	<u>100,000,000</u>	
利益剰余金合計		<u>2,703,664,325</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,063,523,588</u>
資 本 合 計		<u>7,766,823,225</u>
負 債 資 本 合 計		<u>8,706,998,091</u>

(2) 令和2年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和2年度上半期の給水実績は24,875,442立方メートル、料金収入は311,147千円で、前年同期と比較して、給水量で624,394立方メートルの減、料金収入で2,758千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 令和2年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 ( $m^3$ )	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000	
	料金 (千円)	2,119	2,189	2,119	2,189	2,189	2,119	12,923	
有田川第三	給水量 ( $m^3$ )	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	24,908	25,739	24,908	25,739	25,739	24,908	151,941	
紀の川第二	給水量 ( $m^3$ )	1,851,000	1,912,700	1,850,536	1,929,824	1,925,271	1,864,111	11,333,442	
	料金 (千円)	23,822	24,616	23,825	24,999	24,901	24,118	146,282	
計	給水量 ( $m^3$ )	4,071,000	4,206,700	4,070,536	4,223,824	4,219,271	4,084,111	24,875,442	
	料金 (千円)	50,849	52,544	50,852	52,927	52,829	51,145	311,147	
前年同期	給水量 ( $m^3$ )	4,165,410	4,312,900	4,176,606	4,324,056	4,325,353	4,192,411	25,496,736	
	料金 (千円)	51,155	53,044	51,392	53,280	53,307	51,727	313,905	
前年同期 との比較	給水量 (%)	97.7	97.5	97.5	97.7	97.5	97.4	97.6	
	料金 (%)	99.4	99.1	98.9	99.3	99.1	98.9	99.1	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。  
資本的収支予算における収入は、固定資産売却代金で、支出は、建設改良費です。  
なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 令和2年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	852,982	—	852,982	321,417	37.7
(1) 営 業 収 益	713,792	—	713,792	294,845	41.3
(2) 営 業 外 収 益	126,939	—	126,939	26,573	20.9
(3) 特 別 収 益	12,251	—	12,251	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	837,945	—	837,945	207,133	24.7
(1) 営 業 費 用	749,129	—	749,129	203,912	27.2
(2) 営 業 外 費 用	64,262	—	64,262	3,221	5.0
(3) 特 別 損 失	19,554	—	19,554	—	—
(4) 予 備 費	5,000	—	5,000	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

資本的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的収入	2,521	—	—	2,521	2,477	98.3
(1) 固定資産売却代金	2,521	—	—	2,521	2,477	98.3

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的支出	599,367	—	57,412	656,779	410,688	62.5
(1) 建 設 改 良 費	589,367	—	57,412	646,779	410,688	63.5
(2) 予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

### 3 和歌山県土地造成事業会計

土地造成事業の令和元年度決算及び令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

#### （1）令和元年度の決算

##### ア 事業の状況

令和元年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計28社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、総計53社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において7社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において2社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

##### イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

令和元年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益635,684,993円で、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に471,213,727円を要しましたので、差引164,471,266円の純利益となりました。

資本的収支における支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

# 第1表 令和元年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 474,645,000	円 165,139,000	円 -	円 639,784,000	円 635,684,993	円 ▲4,099,007	
第1項 営業収益	296,989,000	163,878,000	-	460,867,000	456,963,024	▲3,903,976	
第2項 営業外収益	177,656,000	1,261,000	-	178,917,000	178,721,969	▲195,031	
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	-	

区分	予 算 額						決算額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計			
第1款 土地造成 事業費用	円 245,269,000	円 263,439,000	円 -	円 -	円 -	円 508,708,000	円 -	円 471,213,727	円 37,494,273
第1項 営業費用	234,948,000	263,439,000	-	-	-	498,387,000	-	467,642,504	30,744,496
第2項 営業外 費用	10,320,000	-	-	-	-	10,320,000	-	3,571,223	6,748,777
第3項 特別損 失	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予 算			額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 201,000,000	円 ▲201,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	
第1項 企業債	201,000,000	▲201,000,000	-	-	-	-	-	-	

支出

区分	予 算						額			決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 資本的支出	円 598,730,000	円 ▲83,000,000	円 -	円 -	円 515,730,000	円 -	円 -	円 481,297,800	円 -	円 -	円 -	円 34,432,200	
第1項 土地造成費	37,730,000	-	-	-	37,730,000	-	-	3,297,800	-	-	-	34,432,200	
第2項 企業債償還金	561,000,000	▲83,000,000	-	-	478,000,000	-	-	478,000,000	-	-	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額481,297,800円は、過年度分損益勘定留保資金66,998,968円、過年度分損益勘定留保資金414,298,832円で補填した。

## 第2表

## 令和元年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	346,812,000		
(2) 営業雑収益	<u>110,151,024</u>	456,963,024	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	300,891,285		
(2) 一般管理費	51,421,816		
(3) その他営業費用	<u>115,329,403</u>	<u>467,642,504</u>	
営業損失			10,679,480
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,927		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 長期前受金戻入	4,557,290		
(4) 雑収益	<u>17,160,752</u>	178,721,969	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,558,689		
(2) 雑損失	<u>12,534</u>	<u>3,571,223</u>	<u>175,150,746</u>
経常利益			<u>164,471,266</u>
当年度純利益			164,471,266
前年度繰越欠損金			<u>13,069,271,926</u>
当年度未処理欠損金			<u>12,904,800,660</u>



第3表

令和元年度和歌山県土地造成事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 構 築 物					187,542,810	
減 価 償 却 累 計 額					<u>▲45,572,900</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計						141,969,910
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					<u>74,984</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計						<u>74,984</u>
固 定 資 産 合 計						142,044,894
2 土 地 造 成						
(1) 完 成 土 地						2,809,728,250
(2) 未 成 土 地						<u>31,326,046</u>
土 地 造 成 合 計						2,841,054,296
3 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金						355,665,405
(2) 未 収 金						<u>3,220,752</u>
流 動 資 産 合 計						<u>358,886,157</u>
資 産 合 計						<u><u>3,341,985,347</u></u>

		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等に充てた企業債	<u>4,013,000,000</u>	
	企業債合計		4,013,000,000
(2)	長期借入金		
	イ その他の長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	
	長期借入金合計		1,500,000,000
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>34,858,610</u>	
	引当金合計		34,858,610
(4)	その他固定負債		<u>142,408,378</u>
	固定負債合計		5,690,266,988
5	流動負債		
(1)	未払金		685,572
(2)	前受金		9,179,252
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>2,519,000</u>	
	引当金合計		2,519,000
(4)	その他流動負債		<u>1,110,620</u>
	流動負債合計		13,494,444
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲22,178,079</u>	69,089,731
	ロ その他長期前受金	96,275,000	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲23,394,821</u>	<u>72,880,179</u>
	長期前受金合計		<u>141,969,910</u>
	繰延収益合計		<u>141,969,910</u>
	負債合計		5,845,731,342
		資本の部	
7	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	22,855,000	
	ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	
	自己資本金合計		<u>7,309,271,020</u>
	資本金合計		7,309,271,020
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>3,091,783,645</u>	
	資本剰余金合計		3,091,783,645
(2)	利益剰余金		

イ 当年度未処理欠損金	<u>12,904,800,660</u>	
利益剰余金合計		<u>▲12,904,800,660</u>
剰余金合計		<u>▲9,813,017,015</u>
資 本 合 計		<u>▲2,503,745,995</u>
負債資本合計		<u><u>3,341,985,347</u></u>

(2) 令和2年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和2年度上半期の事業の状況は、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、雑賀崎工業団地で2社、西浜工業団地で7社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和2年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	473,843	—	473,843	244,057	51.5
(1) 営 業 収 益	296,669	—	296,669	62,907	21.2
(2) 営 業 外 収 益	177,174	—	177,174	181,150	102.2

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	250,639	—	250,639	28,265	11.3
(1) 営 業 費 用	245,777	—	245,777	26,801	10.9
(2) 営 業 外 費 用	4,852	—	4,852	1,465	30.2
(3) 特 別 損 失	10	—	10	—	—

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

資本的収入及び支出  
支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	397,730	—	—	397,730	—	—
(1) 土 地 造 成 費	37,730	—	—	37,730	—	—
(2) 企 業 債 償 還 金	360,000	—	—	360,000	—	—

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

#### 4 和歌山県流域下水道事業会計

流域下水道事業の令和元年度の決算及び令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

##### （1）令和元年度の決算

###### ア 事業の状況

令和元年度の決算における紀の川流域下水道（伊都処理区）及び紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の年間汚水処理量は、6,936,268立方メートルでした。

なお、各処理区別の流入水量は、第1表のとおりです。

第1表 令和元年度流入水量

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
伊都処理区	流入水量 (m <sup>3</sup> )	4,752,631	4,868,816	▲116,185	97.6
那賀処理区	流入水量 (m <sup>3</sup> )	2,183,637	1,847,745	335,892	118.2
合 計	流入水量 (m <sup>3</sup> )	6,936,268	6,716,561	219,707	103.3

###### イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

令和元年度における収益的収支は、維持管理負担金および他会計補助金を主とし総収益2,706,177,521円で、

これに対し、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息等の費用に

2,669,662,397円を要しました。

資本的収支における収入は、国庫補助金、他会計補助金、企業債および建設負担金であり、支出は、建設改良費および企業債償還金です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

## 第2表 令和元年度決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

区 分	収 入					予 算 額 比 べ 決算額の増減	備 考
	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額		
第1款 流域下水道事業収益	円 2,814,314,000	▲159,770,000	円 -	円 2,654,544,000	円 2,706,177,521	円 51,633,521	
第1項 営業収益	819,274,000	▲56,959,000	-	762,315,000	782,023,506	19,708,506	(うち仮受消費税 64,599,354円)
第2項 営業外収益	1,995,040,000	▲102,811,000	-	1,892,229,000	1,924,154,015	31,925,015	(うち仮受消費税 1,147,744円)

区 分	支 出							地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	予 算 額									
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額			
第1款 流域下水道事業費用	円 2,814,314,000	▲159,770,000	円 -	円 -	円 -	円 2,654,544,000	円 -	円 2,654,544,000	円 ▲15,118,397	
第1項 営業費用	2,564,927,000	▲152,732,000	-	-	-	2,412,195,000	-	2,412,195,000	2,434,179,656	(うち仮払消費税 63,765,189円)
第2項 営業外費用	249,387,000	▲7,038,000	-	-	-	242,349,000	-	242,349,000	235,482,741	6,866,259

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	正 増減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円 1,160,344,000	21,197,000	円 -	円 1,181,541,000	円 333,908,000	円 1,092,542,250	円 ▲422,906,750	
第1項 企業債	113,200,000	10,400,000	-	123,600,000	65,600,000	109,700,000	▲79,500,000	
第2項 補助金	933,894,000	289,000	-	934,183,000	202,624,000	872,960,500	▲263,846,500	
第3項 負担金	113,250,000	10,508,000	-	123,758,000	65,684,000	109,881,750	▲79,560,250	(うち仮受消費税 4,017,976 円)

支出

区分	予算額					翌年度繰越額			備考
	当初 予算額	補正 予算額	正 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 繰越額	合計	
第1款 資本的支出	円 1,160,344,000	21,197,000	円 -	円 1,181,541,000	円 333,908,000	円 420,973,250	円 -	円 420,973,250	円 16,877,158
第1項 建設改良費	587,000,000	21,197,000	-	608,197,000	333,908,000	420,973,250	-	420,973,250	16,875,380
第2項 企業債償還金	573,344,000	-	-	573,344,000	-	-	-	-	1,778



第3表

令和元年度和歌山県流域下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 負担金	717,424,152		
(2) その他営業収益	<u>16,266,861</u>	733,691,013	
2 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	718,112,613		
(2) 減価償却費	<u>1,652,301,854</u>	<u>2,370,414,467</u>	
営業損失			1,636,723,454
3 営業外収益			
(1) 施設使用料収益	81,850		
(2) 他会計補助金	258,236,066		
(3) 建設負担金	7,866,366		
(4) 長期前受金戻入	1,652,301,854		
(5) 雑収益	<u>4,520,135</u>	1,923,006,271	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,828,541		
(2) 消費税及び地方消費税	18,093,200		
(3) 一般会計繰出金	<u>30,561,000</u>	<u>235,482,741</u>	<u>1,687,523,530</u>
経常利益			<u>50,800,076</u>
当年度純利益			50,800,076
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>50,800,076</u></u>

第4表

令和元年度和歌山県流域下水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

	円	円	円	円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,320,941,439		
ロ 建物	3,018,874,010			
減価償却累計額	<u>▲73,283,485</u>	2,945,590,525		
ハ 構築物	35,208,852,317			
減価償却累計額	<u>▲887,212,571</u>	34,321,639,746		
ニ 機械及び装置	7,366,550,280			
減価償却累計額	<u>▲689,878,791</u>	6,676,671,489		
ホ 車両運搬具	125,421			
減価償却累計額	<u>0</u>	125,421		
ヘ 工具・器具及び備品	8,896,876			
減価償却累計額	<u>▲1,927,007</u>	6,969,869		
ト 建設仮勘定		<u>299,152,453</u>		
有形固定資産合計			55,571,090,942	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		<u>12,750,000</u>		
無形固定資産合計			<u>12,750,000</u>	
固定資産合計				55,583,840,942
2 流動資産				
(1) 現金預金			560,069,086	
(2) 未収金			81,132,378	
(3) 前払金			<u>52,030,000</u>	
流動資産合計				<u>693,231,464</u>
資産合計				<u>56,277,072,406</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	<u>8,954,856,052</u>	
	固定負債合計		8,954,856,052
4	流動負債		
	(1) 企業債	590,290,467	
	(2) 未払金	428,875,383	
	(3) 前受金	106,947,298	
	(4) その他流動負債	<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計		1,127,113,148
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	39,338,217,822	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>▲1,652,301,854</u>	
	繰延収益合計		<u>37,685,915,968</u>
	負債合計		47,767,885,168

資本の部

6	資本金		14,149,000
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	5,360,478,568	
	ロ その他資本剰余金	<u>3,083,759,594</u>	
	資本剰余金合計		8,444,238,162
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	50,800,076	
	利益剰余金合計	<u>50,800,076</u>	
	剰余金合計		<u>8,495,038,238</u>
	資本合計		<u>8,509,187,238</u>
	負債資本合計		<u>56,277,072,406</u>

(2) 令和2年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和2年度上半期の流入水量実績は3,690,765立方メートルとなっています。  
なお、各処理区別の流入水量は第5表のとおりです。

第5表 令和2年度上半期流入水量状況

月別 処理区別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
		伊都処理区	流入水量 ( $m^3$ )	381,200	383,103	405,528	528,682	386,159
那賀処理区	流入水量 ( $m^3$ )	185,260	190,396	195,410	249,259	195,833	197,859	1,214,017
合計	流入水量 ( $m^3$ )	566,460	573,499	600,938	777,941	581,992	589,935	3,690,765

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金および他会計補助金が主で、支出は、各処理区の処理場管理運営費および企業債利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は国庫補助金、他会計補助金、企業債および建設負担金で、支出は、建設改良費および企業債償還金です。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

## 第6表 令和2年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	計(A)		
流域下水道事業収益	2,801,759	—	2,801,759	423,154	15.1
(1) 営業収益	853,430	—	853,430	135,279	15.9
(2) 営業外収益	1,948,329	—	1,948,329	287,875	14.8

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支出

(単位：千円)

区分	予算額			執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	計(A)		
流域下水道事業費用	2,801,759	—	2,801,759	533,640	19.0
(1) 営業費用	2,543,681	—	2,543,681	426,568	16.8
(2) 営業外費用	258,078	—	258,078	107,072	41.5

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

資本的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区分	予算額				執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額に 係る財源 充当額	計(A)		
資本的収入	1,365,708	—	420,973	1,786,681	590,290	33.0
(1) 企業債	168,000	—	78,500	246,500	—	—
(2) 補助金	1,029,708	—	263,880	1,293,588	590,290	45.6
(3) 負担金	168,000	—	78,593	246,593	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支出

(単位：千円)

区分	予算額				執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	計(A)		
資本的支出	1,365,708	—	420,973	1,786,681	453,219	25.4
(1) 建設改良費	774,000	—	420,973	1,194,973	159,621	13.4
(2) 企業債償還金	591,708	—	—	591,708	293,598	49.6

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

## VI 令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説9

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、

用語解説10

用語解説11

連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。実質公債費比率は

用語解説12

7.5%、将来負担比率は203.6%となっています。

用語解説13

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和元年度	－	－	7.5	203.6
平成30年度	－	－	7.8	197.5
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ( )内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(施行令第7条・第8条)

2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

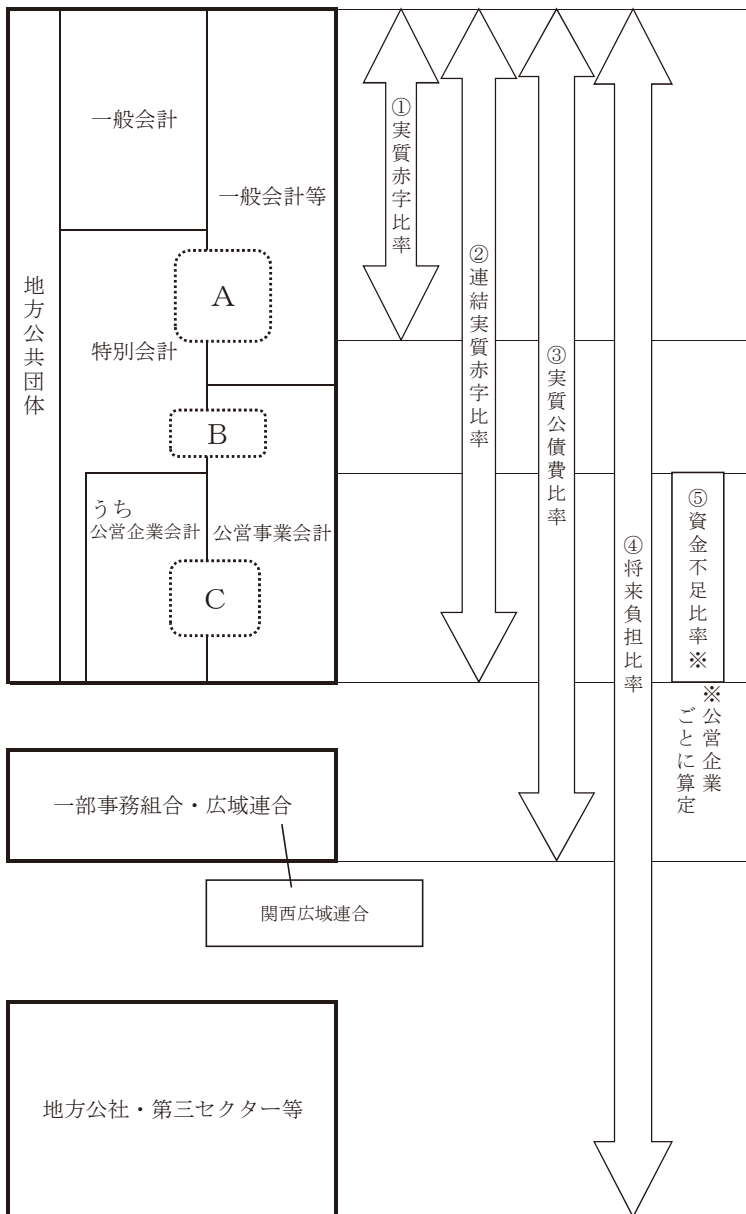
### 2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	令和元年度	平成30年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	－	－	20
和歌山県工業用水道事業	－	－	20
和歌山県土地造成事業	－	－	20
和歌山県営港湾施設管理	－	－	20
和歌山県流域下水道事業	－	－	20

※資金不足がない場合は「－」表示

# 和歌山県の健全化判断比率等算定対象



## 和歌山県の特別会計

### 【A＝一般会計等に属する特別会計】

- ① 農林水産振興資金特別会計
- ② 中小企業振興資金特別会計
- ③ 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ④ 修学奨励金特別会計
- ⑤ 職員住宅特別会計
- ⑥ 市町村振興資金特別会計
- ⑦ 自動車税等証紙特別会計
- ⑧ 用地取得事業特別会計
- ⑨ 公債管理特別会計

### 【B＝公営事業会計（公営企業以外）】

- ⑩ 国民健康保険特別会計
- ⑪ 県営競輪事業特別会計

### 【C＝公営企業会計】

- ⑫ 県立こころの医療センター事業会計（法適用）
- ⑬ 工業用水道事業会計（法適用）
- ⑭ 土地造成事業会計（法適用）
- ⑮ 流域下水道事業会計（法適用）
- ⑯ 県営港湾施設管理特別会計（法非適用）

## 和歌山県の公社・第三セクター

- 土地開発公社  
和歌山県土地開発公社
- 地方独立行政法人  
公立大学法人和歌山県立医科大学
- 損失補償債務のある設立法人等  
(一社) わかやま森林と緑の公社  
(公財) 和歌山県農業公社

## Ⅶ 用語解説

### 1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

### 2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

### 3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

### 4 消費的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わるような性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに分類されます。

### 5 投資的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続するような性質の経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

### 6 特別会計（P. 9）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

### 7 企業会計（P. 9）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

### 8 補正予算（P. 10）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。



## 9 実質赤字比率（P. 59）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

## 10 連結実質赤字比率（P. 59）

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

## 11 実質公債費比率（P. 59）

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む。）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

（3ヶ年平均）

## 12 将来負担比率（P. 59）

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第三セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

## 13 資金不足比率（P. 59）

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

令和二年十一月二十七日

号外

別冊